

別紙1 参考様式

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
日置市	梅木地区(梅木集落)	令和4年2月10日	平成25年5月26日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	39.6ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	33.2ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	12.3ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	10.1ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	8.0ha
(備考) 後継者の未定・不明については、面積狭小・日照不足等、条件不利地のため、経営体が引き受けにくい状況にあるが、中心経営体に核に集積を図り耕作放棄地の発生がないよう図りたい。	

注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

当該地区で経営する認定農業者等は、別記のとおり6名のみであるが、**農業競争力強化農地整備事業の農用地利用集積促進土地改良整備計画に基づき、地域の合意の下で作成し、実質化された人・農地プランの「同種取決め」とみなされたい。**

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

水田については、中心経営体である認定農業者等が担っていく。新たな水田の受け手として、隣の集落の認定農業法人に担ってもらえないか模索していく。

畑地については、中心経営体である認定農業者等が担っていく。

地区内では、農業者減少による耕作放棄地の発生が危惧されることから、農用地の状況、耕作者の状況の確認を行い、積極的に集落営農や農地中間管理事業を活用し、農地の集積を図る。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

